

栗原市男女共同参画に関する市民意識調査

調査結果概要とまとめ

栗原市

目 次

I	調査概要	1
	1 調査の目的	
	2 調査方法	
	3 回収状況	
	4 結果報告書の見方	
II	調査結果概要とまとめ	2
	1 あなたご自身のことについて	
	2 男女共同の考え方について	
	3 仕事について	3
	4 家庭生活について	5
	5 地域活動について	
	6 教育について	6
	7 少子化について	
	8 介護について	7
	9 男女の人権について	
	10 男女共同参画社会の実現について	8

I 調査概要

1 調査の目的

平成24年3月に策定した「くりはら男女共同参画推進プラン」(平成24年度～平成28年度)に対する市民の男女共同参画に関する意識や、市民の家庭・職場・地域社会など日常生活のさまざまな場面における行動実態について調査・分析し、推進状況を確認するとともに今後の事業や平成29年度以降の次期プラン策定の参考とする。

2 調査方法

- (1) 調査期間 平成27年8月26日(水)～9月16日(水)
- (2) 調査対象者 20歳以上の市民2,000人
男性、女性各1,000人
※住民基本台帳より、地区別・年齢層別・性別人口割合に応じた無作為抽出(平成27年8月1日現在)
- (3) 調査方法 行政区長による配布、返信用封筒(切手不要)による回収

3 回収状況

- (1) 回収数 819件(男性363件 女性453件 不明3件)
- (2) 回収率 40.95パーセント

4 結果報告書の見方

- (1) 回答の比率(すべて百分率(%)で表示)は、その設問の回答者数を基数(件数)として算出しているため、複数回答の設問の場合、すべての比率を合計すると100%を超える場合がある。
- (2) 小数点第2位を四捨五入して算出しているため、合計が100%にならない場合がある。
- (3) 図表においては、性別不明者の回答は省略しており、各設問の該当対象数の合計と集計対象総数は一致しないことがある。

Ⅱ 調査結果概要とまとめ

1 あなたご自身のことについて（問1～問4）

【問3】家族構成について

- ・全体では「2世代世帯」（41.8%）、「3世代世帯」（31.7%）が多くなっている。
70代以上男性、20代、40代女性を除く年代で「2世代世帯」が最も多い。

【問4、問4付問1】結婚について、結婚している人の労働形態について

- ・「結婚している」（67.0%）、「結婚していない」（22.3%）、「離別・死別」（10.1%）となっている。
- ・結婚している人のうち、70代以上男女を除く年代で、「ふたりとも働いている」（61.7%）が最も多い。

2 男女共同の考え方について（問5～問6）

【問5】男女共同参画の認知度について

- ・全体で半数以上（58.6%）の人が「男女共同参画社会」という言葉を知っている。
（前回：53.0%）

【問6】「男は仕事、女は家庭」という固定的性別役割分担意識について

- ・性別的役割分担意識に「同感しない」（54.9%）、「どちらともいえない」（37.4%）となり、「同感する」（6.5%）をそれぞれ大きく上回っている。
（前回：「同感する」7.3%、「同感しない」45.5%、「どちらともいえない」46.3%）

○まとめ

前回よりも「男女共同参画社会」という言葉自体は多く認知され、「男だから、女だから」という性別的役割分担意識に同感しない人が増加していることがわかった。

しかし、認知度の目標値は「70%以上」、性別的役割分担が男女平等の目標値は「60%以上」であるため、一人ひとりが「男女共同参画」の意義について、さらに理解を深めてもらうため、引き続き情報提供や啓発活動が必要である。

3 仕事について（問7～問14）

【問7】職業について

- ・職業の状況は、「正社員・正職員」（36.3%）が男女共に最も多く、女性では「パート・アルバイト」（21.4%）が次いで多かった。

【問7付問1】職場における男女の平等について

- ・職場において、51.1%が「男女平等」であると感じており、「男性優遇」（12.4%）、「男性やや優遇」（22.0%）の合計34.5%を上回っている。
（前回：「男女平等」43.8%、「男性優遇」14.4%、「男性やや優遇」26.0%）

【問8-①・前は介護休業と一緒の問】「育児休業」の活用について

- ・「育児休業」を活用したことがある人は、16.5%となった。
活用したことがない（45.5%）理由は、男性では「妻が育児をした（取得した）」、女性では「子守をしてくれる人がいた」等の回答があった。

【問8-②・新規】男性の「育児休業」の取得について

- ・男性の「育児休業」取得について、「積極的に取った方がよい」（27.2%）、「どちらかと言えば取った方がよい」（35.9%）が多かった。

【問8-③・新規】男性が「育児休業」を取得できない（しない）理由について

- ・男性が「育児休業」を取得できない（しない）理由は、「職場の理解が得られない」（25.6%）、「仕事に支障がある」（19.0%）、「男性の取得の例がない、少ない」（18.9%）となっている。

【問9-①・前は育児休業と一緒の問】「介護休業」の活用について

- ・「介護休業」を活用したことがある人は、3.2%となった。
活用したことがない（24.5%）理由は、男性では「家族が介護していた」、女性では「職場に遠慮がある」等の回答があった。

【問9-②・新規】男性の「介護休業」の取得について

- ・男性の「介護休業」取得について、「積極的に取った方がよい」（27.5%）、「どちらかと言えば取った方がよい」（41.0%）が多かった。

【問9-③・新規】男性が「介護休業」を取得できない（しない）理由について

- ・男性が「介護休業」を取得できない（しない）理由は、「仕事に支障がある」（24.4%）、「職場の理解が得られない」（22.6%）、「男性の取得の例がない、少ない」（20.8%）となっている。

【問10】女性が職業につくことについて

- ・女性が職業につくことに対しては、「結婚して子どもができて、職業を持ち続けた方がよい」（前回43.5%→46.8%）、「子どもが生まれたら職業を離れるが、子どもに手がかからなくなったら再び職業についた方がよい」（前回31.0%→36.8%）となっており、前回よりも多くなっている。

【問 11】女性が働き続けるために必要なことについて

- ・女性が働き続けるために必要なことは、「保育・介護施設等の整備」(49.5%)、「育児・介護休業制度の充実」(48.0%)、「結婚・出産・育児後の再雇用制度の充実」(46.5%)と続くが、それらの差は少なく、前回とほぼ同様となっている。

【問 12・新規】マタニティ・ハラスメントの認知度について

- ・マタニティ・ハラスメントの認知度は、「言葉も内容も知っている」(67.2%)、「言葉を見聞きしたことがあるが内容は知らない」(21.0%)となり、言葉としての認知度は88.2%となっている。

【問 13・新規】ワーク・ライフ・バランスの認知度について

- ・ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の認知度は、「知らない」(44.4%)、「言葉を見聞きしたことがあるが内容は知らない」(26.7%)、「言葉も内容も知っている」(26.3%)、となっている。

【問 14・新規】ワーク・ライフ・バランスの実際（現状）と理想について

- ・仕事とプライベートの時間について、実際（現状）は、「両立している（してきた）」(43.6%)、「仕事を優先」(43.5%)がほぼ同じ割合となっている。理想は、「両立したい」(73.3%)が最も多い。

○まとめ

男性の育児・介護休業の取得については、活用した男性が少なく、「取った方がよい」、「どちらかと言えば取った方がよい」の割合が多いものの、「職場の理解が得られない」、「仕事に支障がある」という理由で取得できない状況である。夫婦共働き世帯が増加傾向にあることから、男性の育児・介護休業の取得に関する企業向けの啓発や、男性の立場・視点から理解を深めるための啓発が必要である。

女性が結婚しても、職業につくことに対する意識が高くなっており、家事・育児についての性別的役割分担意識も低くなっている。しかし、女性の非正規雇用は、20代から50代にかけて割合が高い。

また、女性が働き続けるための要件として、「保育・介護施設等の整備」や「育児・介護休業制度の充実」、「結婚・出産・育児後の再雇用制度の充実」が求められていることから、職場での平等は進んできているが、結婚や出産を経て、女性が継続して働くことの難しさを読み取ることができる。

マタニティ・ハラスメントについては、全年代で言葉も内容も認知されている割合が高いが、ワーク・ライフ・バランスについては、全体的に認知されていない。

また、理想では、多くの人が「プライベートと仕事を両立したい」と思っているが、実際（現状）は、全体の43.5%が「仕事優先」と回答しているため、引き続き、仕事と生活の調和に関する意識啓発が必要である。

4 家庭生活について（問 15～問 16）

【問 15】 家庭生活の役割について

- ・ 家庭生活では、前回と同様、全体的に女性が担っている割合が高い。
特に女性の回答の「主に女性」の割合が高い。

【問 16】 家庭における男女の平等について

- ・ 家庭において、35.9%が「男女平等」であると感じているが、「男性優遇」（23.6%）、「男性やや優遇」（27.8%）の合計 51.4%を下回っている。
（前回：「男女平等」37.7%、「男性優遇」18.5%、「男性やや優遇」28.4%）。

○まとめ

家庭生活では、地域活動以外は全体的に女性が担っている割合が高いが、前回と比較して、男性の分担がわずかだが増加していることがわかる。

しかし、全年代の男性では男女平等だと思う人の割合が高いが、女性では男性優遇（30代～50代）、男性やや優遇（60代、70代以上）の割合が高く、家庭での性別的役割分担の平等の目標値は「60%以上」であるため、引き続き家庭での「男女共同参画」の意義について理解を深めてもらうため、情報提供や啓発が必要である。

5 地域活動について（問 17～問 19）

【問 17】 地域活動への参加について

- ・ 地域活動では、前回同様、全体的に参加しない人の割合が高い。

【問 18・新規】 防災・災害復興対策で必要な対応について

- ・ 防災・災害復興対策で必要な対応は、「衛生用品等の供給体制」（65.7%）、「避難所の設置・運営体制」（55.1%）、「災害時の救援医療体制」（52.9%）となっている。

【問 19・新規】 地域の女性リーダーが少ない理由について

- ・ 地域の女性リーダーが少ない理由は、「女性は補助的役職につく慣習がある」（33.9%）、「女性は家事・育児・介護などで忙しい」（20.3%）、「女性は責任のある役を引き受けたがらない」（16.1%）となっている。

○まとめ

地域活動では、項目によって男女の割合の差があるが、全体的に参加しない人の割合が多い。

防災・災害復興対策では、衛生用品等の供給体制が最も多く、「その他」として、「リーダーの養成」、「地域内での協力体制」等の回答があった。

地域の女性リーダーが少ない理由は、「補助的役職につく慣習」や「引き受けたがらない」という意見があり、地域の活性化や少子高齢化の問題解決のためには、男女が共に参画し、男女共同参画の視点を取り入れた地域活動の推進が必要であるため、情報提供や普及・啓発等を行う必要がある。

6 教育について（問 20～問 22）

【問 20】自分の子どもの教育について

- ・前回との大きな差はなく、「大学」程度の教育を受けさせたい人が最も多い。（女の子 46.5%、男の子 61.9%）一方、「短期大学」程度は、女の子 11.8%、男の子 3.2%と差が出ている。

【問 21】学校教育の場で望むことについて

- ・学校教育では、前回同様、「男女の別によらず能力を生かせるような配慮」（65.6%）、「男女にかかわりなく、働くことの意義の教育」（56.7%）、「男女平等と相互の理解・協力についての学習の充実」（54.8%）とが多く、「女性管理職の配置」は前回より増加している。（前回 12.8%→16.0%）

【問 22】社会教育・生涯学習の場で望むことについて

- ・社会教育・生涯学習では、「男女問わず生涯学習やスポーツ活動の機会の充実」（50.5%）「社会通念や慣習を改めるための啓発活動」（45.1%）が多い。

○まとめ

教育については、男女とも「大学程度」までを望んでいるが、『男の子は大学まで』『女の子は短大でも』という性別による教育程度の意識に差があることがわかる。

男女共同参画推進のために、学校教育や社会教育・生涯学習に求められていることの多くは、男性女性とも「男女にかかわらない平等な教育・指導」や、「幅広い年代での推進」が求められている。

7 少子化について（問 23～問 24）

【問 23】少子化の要因について

- ・少子化の要因として、前回は「経済的負担」（58.5%）が多かったが、「結婚しない人や晩婚の人が増えた」（63.6%）が最も多い。一方、「結婚や子どもをもつことに対する価値観が変わってきた」（前回 27.9%→32.0%）が増加している。

【問 24】子育てをしやすい環境整備について

- ・子育てのしやすい環境整備は、「長時間保育や病後保育など保育制度の充実」（47.6%）「保育施設の充実」（38.9%）、「子育て中のフレックスタイム勤務や父親の育児休業を取得しやすい職場環境」（37.7%）となっている。前回は「保育施設の充実」（46.9%）が多かった。

○まとめ

男女共同参画推進の課題の一つである少子化について、その要因を「未婚晩婚化」と思う人が多い一方、「経済的負担」や「仕事と子育ての両立の困難」などを考える人が男女共多い。

また、子育てのしやすい環境は、20～40代男性では「子ども手当などの充実」が多く、女性では「子育て中のフレックスタイム勤務や父親の育児休業を取得しやすい職場環境」が多く、夫婦共働き世帯が増えていることから、子育てを支援するサービスや施設、男性の家事・育児への啓発が必要である。

8 介護について（問 25）

【問 25】自分に介護が必要になった場合について

- ・介護が必要となった場合、介護の担い手を「施設（老人ホームなど）」（30.6%）、「家族や親族中心」（28.6%）とする回答が多い。

【問 25 付問 1】家族に介護を望む場合について

- ・家族に介護してもらおう場合、「配偶者」を介護者に望む人が男女とも多く（男性：73.9%、女性：39.7%）、次いで、男性は「娘」（6.7%）、女性も「娘」（28.7%）となっている。

○まとめ

全体では、介護の担い手を「施設（老人ホームなど）に入る」が多かったが、男性では「家族や親族中心」を望む声が多く、さらに「在宅福祉サービス」を含んださまざまな介護パターンがあることから、生涯にわたり自立した生活が送れるよう、健康づくりの支援が必要である。

また、家族に介護してもらおう場合、ほとんどの年代で「配偶者」を望む割合が高いが、20代・70代以上の女性では「娘」を臨む声が多く、女性に介護を期待する傾向があるため、男性も介護に携わることができるよう、サービスや啓発などが必要である。

9 男女の人権について（問 26～問 27）

【問 26】DVの経験について

- ・女性の14.1%が、配偶者やパートナーから暴力をふるわれた経験があると回答している。（前回：13.2%）

【問 26 付問 1】暴力の相談先について

- ・暴力の相談先は、「家族・親族」（48.6%）、「知人・友人」（33.3%）が多いが、「誰にも相談しなかった」が33.3%となっている。その理由は、「相談する人がいない」、「子どもがいたから我慢した」、「けんかだと思っていた」等の回答があった。

【問 27・新規】暴力の相談をされた時の対応について

- ・まわりの方から相談された場合、「自分のできる範囲で相談にのる」（52.9%）、「行政等の相談窓口を紹介する」（34.7%）の割合が多い。

○まとめ

女性のDV（ドメスティック・バイオレンス）被害が増加している。

暴力の相談先は、「家族・親族」、「知人・友人」が多いが、DVだとの認識が低かったり、相談窓口を知らなかったなどの理由で、「誰にも相談していない」人が男性では50%、女性では31.3%となっており、DV予防のための啓発活動はもちろんのこと、被害の相談窓口の広報等を強化する必要がある。

10 男女共同参画社会の実現について（問 28～問 29）

【問 28】男女共同参画社会の実現のために、自分ができることについて

- ・男女共同参画社会の実現のために、自分ができることは、「相手の立場に立って物事を理解する」（49.8%）、「仕事、家事、育児を夫婦・パートナー間でになう」（49.6%）、「自分の身の回りのことができるよう生活面で自立する」（31.0%）となっており、前回とほぼ同様である。

【問 29】男女共同参画社会の推進のために、市がすべきことについて

- ・市に望むことは、「保育や介護施設、サービスの充実」（53.8%）、「職場における男女の均等な取り扱いの周知徹底」（35.3%）、「女性の就労機会の増加や職業教育・訓練の充実」（29.5%）となっており、前回とほぼ同様である。

○まとめ

男性では「相手の立場に立って物事を理解する」、女性では「仕事、家事、育児を夫婦・パートナー間でになう」が多かったが、男女がそれぞれ自立し、相手を思いやりながら、特に家庭からの男女共同参画社会をつくるという意識が伺える。

少子高齢化が進み、夫婦共働きが増えているなかで、仕事と子育てや介護の両立で問題を抱える人も増えており、全年代で「保育や介護施設、サービスの充実」の割合が高く、子育てや介護を支援する施設・サービスの充実が求められている。